

固定資産マスタ取込レイアウト

区分	列	項目名称	最大桁数	入力属性	必須	備考
一 般	A	固定資産番号	10	数字	○	各固定資産に割り当てた番号を入力します。 任意の番号を自由に入力します。 重複があればエラーとなります。
	B	固定資産番号枝番	2	数字		Aの枝番号。未入力であれば、「00」が自動表示されます。 上記、Aと合わせて重複があれば、エラー
	C	達人連携コード	4	アルファベット 数字		
	D	固定資産名称	50	漢字	○	固定資産の名称を入力します。
	E	数量	8	数値	○	固定資産の数量を入力します。
	F	部門コード	8	数字	○	発展会計で登録されている部門コードを入力します。 部門管理する場合は必須項目です。 「部門マスタ」に部門マスタがない場合はエラーとなります。 部門管理しない場合は空白にします。
	G	科目コード	8	数字	○	固定資産の科目コードを設定します。 固定資産登録後、科目コードを基に「固定資産管理設定」に設定された減価償却の仕訳を発生させます。 「科目マスタ登録」の検索コードを参照し、当該のコードがなければエラーになります。 社会福祉法人の場合、「固定資産管理設定」の国庫補助金科目で設定されている科目を指定した場合もエラーとなります。
	H	補助科目	10	数字	○※	固定資産を補助科目で管理している場合は補助科目コードを設定します。 「補助科目マスタ登録」で登録されているコードを参照し、当該のコードがなければエラーとなります。 「科目マスタ登録」で補助有りにチェックが入っている場合、必須となります。 社会福祉法人の場合、「固定資産管理設定」の国庫補助金科目で設定されている科目、補助科目を指定した場合はエラーとなります。
	I	取得年月日	10	yyyy/mm/dd	○	取得年月日を設定します。 当期の決算日より後の日付は入力不可です。 和暦の場合は H20/4/6 又は H20.4.6 も可能です。
	J	取得価額	10	数値	○	取得価額を設定します。
	K	事業供用開始日	10	yyyy/mm/dd	○	実際に事業のために使用を開始した日付を設定します。 当期の決算日より後の日付は入力不可です。 和暦の場合は H20/4/6 又は H20.4.6 も可能です。
	L	事業供用終了日	10	yyyy/mm/dd		事業のために使用するのを終了した日付を設定します。 当期の決算日より後の日付は入力不可です。 和暦の場合は H20/4/6 又は H20.4.6 も可能です。
	M	残存割合	5	数字 (%)	○ (旧定率法) (旧定額法)	耐用年数省令別表第十一に規定されている残存割合を設定します。 事業供用開始日 (K) が平成19年3月31日以前の場合のみ必須入力です。 「0.00～100.00」の範囲で入力します。 残存割合から残存価額を計算します。 計算結果に端数がある場合は固定資産管理設定の残存価額の円未満端数処理に従います。
	N	残存可能限割合	5	数字 (%)	○ (旧定率法) (旧定額法)	旧定率法および旧定額法の場合、減価償却が認められる割合です。 事業供用開始日 (K) が平成19年3月31日以前の場合のみ必須入力です。 ※が2007/03/31以前の場合に有効 %を取込み、%から残存可能価額を算出します。
	O	備忘価額	10	数値	○	備忘価額を設定します。 事業開始年度が2007/4/1以降、または 期首帳簿価額＝残存可能限度額の場合のみ設定可能です。
	P	減少年月日	10	yyyy/mm/dd		除却・売却した日付を設定します。 入力された場合は「当期減価償却額」、「当期入金償還補助金」、「入金予定償還補助金期末金額」、「期末帳簿価格」、「国庫補助金期末金額」に0を設定してください。 和暦の場合は H20/4/6 又は H20.4.6 も可能です。
	Q	減少事由	1	数字 (区分)		減少理由の区分を設定します。 減少年月日を入力したときのみ必須入力です。 減少した原因を下記コードから選択します。 「1: 除却」 「2: 売却等」 「9: その他」
	R	償却可否	1	数字 (区分)	○	償却可否の区分を設定します。 下記コードから選択します。 「0: 償却不可」 「1: 償却可」 ※「償却不可」なら減価償却処理(減価償却・国庫補助金取崩)の仕訳は作成されません。 また、期首帳簿価額と摘要以外の以下項目は入力不可とする。
	S	償却方法	1	数字 (区分)	○	償却方法の区分を設定します。 事業供用開始日が平成19年4月1日以降の場合は、下記からコードを選択します。 「1: 定率法」 「2: 定額法」 事業供用開始日が平成19年3月31日以前の場合は、下記からコードを選択します。 「3: 旧定率法」 「4: 旧定額法」 現償却方法が旧償却方法かは事業供用開始日に応じて判断されます。(取得年月日ではありません。)
	T	耐用年数	3	数値	○	耐用年数を設定します。
U	償却率	整数部2 小数部2	数字 (%)		償却率をパーセントで設定します。 例) 普通自動車100万円、耐用6年、償却率0.167の場合 →「16.70」 (%) ※何も設定しなければ耐用年数より自動判断されます。	
V	保証率	整数部2 小数部3	数字 (%)		保証率をパーセントで設定します。 償却方法で定率法を選択した場合のみ入力可能です。 例) 保証率が 0.0448 の場合 →「4.448」 (%) ※何も設定しなければ耐用年数より自動判断されます。	
W	改定償却率	整数部2 小数部2	数字 (%)		改定償却率をパーセントで設定します。 償却方法で定率法を選択した場合のみ入力可能。 例) 改定償却率が 0.334 の場合 →「33.40」 (%) ※何も設定しなければ耐用年数より自動判断されます。	
X	改定取得価額	10	数値		改定取得価額は定額償却をする場合に設定します。	

	Y	増減償却額	10	数値		減価償却費の増減調整が必要な場合に入力します。 マイナスの値も設定可能です。
	Z	償却超過(不足)累計額	10	数値		減価償却費の増減調整の累計額です。 マイナスの値も設定可能です。
	AA	期首帳簿価額	10	数値	○	当期の期首帳簿価額を設定します。
	AB	当期首減価償却累計額	10	数値	○	当期までに償却されている減価償却累計額を設定します。
	AC	摘要	50	漢字		適用がある場合は設定をします。
社会福祉法人	AD	国庫補助金	10	数値		特定の施策を奨励するため、あるいは財政を援助するために国が地方公共団体に交付する金です。 国庫補助金、または、将来入金予定の償還補助金があった場合、国庫補助金と償還補助金を合わせた金額を設定します。 国庫補助金が空白または0の場合は「国庫補助金期首金額」、「国庫補助金取崩期首累計額」、 「当期国庫補助金取崩額」、「国庫補助金取崩期末累計額」、「国庫補助金期末金額」、 「入金予定償還補助金期首金額」、「当期入金償還補助金」、「入金予定償還補助金期末金額」は考慮されません。
	AE	償還補助金	10	数値		受取予定の償還補助金額を設定します(1年分の金額を入力)。 国庫補助金(AD)の金額を超える場合はエラーとなります。
	AF	入金予定年数分子	2	数字		入金予定年数の残年数を設定します。 未入力であれば、「0」とみなします。
	AG	入金予定年数分母	2	数字	○※	入金予定年数を設定します。 国庫補助金設定されている場合は必須入力となります。※ 入金予定年数分子(AF)よりも、小さな数字の場合には、エラーとなります。
	AH	国庫補助金取崩方法	1	数字(区分)	○	国庫補助金取崩方法=旧基準の場合(区分:1) 「(国庫補助金 / 耐用年数) × 償却月数」を設定します。 国庫補助金取崩方法=新基準の場合(区分:2) 「国庫補助金 * 当期減価償却額 / 取得価額」を設定します。
	AI	国庫補助金期首金額	10	数値		国庫補助金期首金額を設定します。 国庫補助金(AD)に金額が入っている場合に有効です。
	AJ	国庫補助金取崩期首累計額	10	数値		国庫補助金取崩期首累計額を設定します。 国庫補助金(AD)に金額が入っている場合に有効です。

※ 一般企業と社会福祉法人で固定資産取込レイアウトが異なりますのでご注意ください。

※ 金額などの数値は「,」(カンマ)で区切らないでください。

※ CSVファイルをエクセルで編集する場合、前「0」が省略されると別のコードと認識されますので、ご注意ください。
例)固定資産番号「00001」がCSVに設定されていた場合、「1」と認識されます。